



令和5年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月12日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉
四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5365-2500

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	5,561	15.9	115		215		109	
4年3月期第1四半期	4,797	9.7	46		4		50	

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 9百万円 (%) 4年3月期第1四半期 272百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	5.20	
4年3月期第1四半期	2.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第1四半期	29,260	20,529	70.2	978.04
4年3月期	30,091	21,109	70.2	987.15

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 20,529百万円 4年3月期 21,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		13.00	13.00
5年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	0.5	150	2.0	250	13.2	50	66.6	2.37
通期	22,000	0.5	900	19.8	1,000	3.8	400	19.7	19.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期1Q	30,846,400 株	4年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	5年3月期1Q	9,856,368 株	4年3月期	9,461,640 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期1Q	21,104,556 株	4年3月期1Q	23,369,947 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料]P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進む中、経済活動の正常化により、持ち直しの動きがみられました。

この間、国内建設業界においては、引き続き国土強靱化の基本方針に沿った施策が進められ、関連する公共工事は底堅く推移しました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による景気の下揺れリスク等、厳しい経営環境が続いており、予断を許さない状況にあります。

かかる中、当社グループは、中期経営計画(2020年度～2022年度)の最終年度として、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を、全社挙げて取り組み、計画達成に向けて業績の伸長に努めてまいります。

この結果、当第1四半期の連結会計期間の業績としては、売上高55億61百万円(前年同四半期比7億64百万円増)となりました。国内においては、着工時期の先送りなどにより支店別には業績面で差異があるものの、全体としては受注、施工とも期初計画を上回ることとなり、個別決算では4億55百万円の経常利益を計上しました。しかし、米国現地法人JAFEC USA, Inc.においては、生態系環境保護による工事中断から間接費が先行したことにより、連結経常利益は2億15百万円(前年同四半期比2億19百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9百万円(前年同四半期比1億59百万円増)となりました。

なお、当社グループの業績の管理は、年度後半を主眼としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて8億31百万円減少し、292億60百万円となりました。その主な要因といたしまして、現金預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少し、87億31百万円となりました。その主な要因といたしまして、支払手形・工事未払金等が増加しましたが、賞与引当金及び未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて5億80百万円減少し、205億29百万円となりました。その主な要因といたしまして、利益剰余金が減少および自己株式が増加(純資産は減少)したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.2%となり、前連結会計年度末と同率となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和4年5月13日に公表いたしました第2四半期(累計)、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,000,031	5,077,844
受取手形・完成工事未収入金等	6,590,700	7,147,556
有価証券	425,229	410,766
未成工事支出金	230,324	254,773
材料貯蔵品	77,594	75,988
その他	499,093	157,662
貸倒引当金	△9,000	△10,000
流動資産合計	13,813,975	13,114,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,337,763	4,291,061
土地	4,438,801	4,437,780
建設仮勘定	33,000	79,200
その他(純額)	2,579,109	2,523,512
有形固定資産合計	11,388,674	11,331,554
無形固定資産	259,086	277,041
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,634	4,062,681
その他	506,811	504,117
貸倒引当金	△31,918	△29,186
投資その他の資産合計	4,629,527	4,537,612
固定資産合計	16,277,288	16,146,209
資産合計	30,091,263	29,260,801
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,595,687	3,935,930
短期借入金	2,500,000	2,500,000
未払法人税等	324,993	120,112
未成工事受入金	99,225	123,436
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	400,000	40,000
工事損失引当金	18,245	—
契約損失引当金	193,326	193,326
その他	1,013,784	1,043,094
流動負債合計	8,146,264	7,956,901
固定負債		
固定負債合計	835,121	774,851
負債合計	8,981,386	8,731,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,514,689	5,514,689
利益剰余金	13,316,358	13,148,100
自己株式	△4,334,801	△4,646,776
株主資本合計	20,404,224	19,923,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599,922	1,523,148
土地再評価差額金	△703,294	△703,294
為替換算調整勘定	△196,957	△216,153
退職給付に係る調整累計額	5,981	1,355
その他の包括利益累計額合計	705,652	605,056
純資産合計	21,109,877	20,529,048
負債純資産合計	30,091,263	29,260,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,797,944	5,561,646
売上原価		
完成工事原価	4,272,056	4,817,428
売上総利益		
完成工事総利益	525,887	744,218
販売費及び一般管理費	572,140	629,104
営業利益又は営業損失(△)	△46,252	115,113
営業外収益		
受取利息	1,713	72
受取配当金	37,996	40,702
為替差益	1,023	50,091
その他	10,859	13,016
営業外収益合計	51,592	103,882
営業外費用		
支払利息	844	2,072
支払手数料	1,948	1,887
複合金融商品評価損	6,751	—
その他	271	12
営業外費用合計	9,815	3,972
経常利益又は経常損失(△)	△4,475	215,023
特別利益		
投資有価証券売却益	3,729	—
固定資産売却益	—	2,608
特別利益合計	3,729	2,608
特別損失		
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	8,329	54
特別損失合計	8,329	85
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,075	217,546
法人税等	41,706	107,802
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,781	109,743
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,781	109,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,781	109,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,605	△76,773
為替換算調整勘定	33,431	△19,195
退職給付に係る調整額	△2,124	△4,626
その他の包括利益合計	△221,299	△100,595
四半期包括利益	△272,080	9,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272,080	9,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。